

1月12日のウクライナ情報

安齋育郎

●あるツイッターの意見(2023年1月7日)

アメリカはアジアで日本人を使おうとしている。英米豪の軍教官が自衛隊を訓練し、市民の殺し方を教え、中国と戦わせたがっている。アジアのウクライナにする気だ。世界は分かっている。腐った政治家とメディアの協力で今の日本人が、何が起きているか知らない。

※安齋注:米下院議長だったナンシー・ペロシが台湾をこれ見よがしに訪問したりして、アメリカ民主党は中台関係を悪化させる意図的な行動をとってきましたね。今日午前中のテレビ番組でも、台湾国防部(国防省)が1月9日午前6時までの24時間に、台湾海峡周辺の防空識別圏に中国軍の戦闘機など延べ57機が進入したと発表したことが取り上げられ、気が早いことに、もし中国と台湾が戦争状態になったらどうなるか、日本がアメリカとともに中国に敵対することになれば、日本の基地も攻撃されるというような論説が放送されていました。

ウクライナ戦争の成り行き次第では、次は台湾を舞台に中国を戦争に引きずり出して疲弊させ、NATO 諸国の対中経済制裁で中国経済にダメージを与えるようなことが構想されかねず、そうなったら明らかに日本はアメリカの同盟国として、中国に対抗することが「自衛」だなどと言い出して戦争に巻き込まれる可能性があり、「敵地攻撃能力」増強などと言っているのはそういう思惑も念頭にあってのことかという懸念を、私も以前のウクライナ情報で書いたりしました。上のツイッターの意見は、こうした懸念に関係するものです。



中国はアジア太平洋地域での「地政学的ゲーム」を許さない(ワンウェンビン副報道局長)

●ニュース・レポーター、ストレスか？(2023年1月9日)

※安齋注:ウクライナ問題とは全然無関係なのですが、「Must Watch」(必見)と書いてあったので見てしまいました。ニュース報道現場のレポーターの仕事にはすごいストレスがあるということでしょうか。見ていて可哀そうな気がしました。

必見: 若い CTV ニュース レポーターのジェシカ・ロブは、彼女の言葉を不明瞭にし始め、医学的苦痛に陥っているように見え、今夜の午後6時の番組で生放送中に倒れそうでした。

<https://twitter.com/i/status/1612287913362092032>



右がジェシカ

●ルデンコ外務次官の見解(2023年1月10日)

ロシアのルデンコ外務次官は、火曜日、イズベスチヤ紙とのインタビューで、「急速に発展するロシアとアジアの関係は、反ロシア政策を追求する西側諸国にとって政治的・経済的な「悪夢」となっている」と述べた。



●在英ウクライナ大使、西側からの期限切れの武器に不平を言った(2023年1月9日)

ほとんどの場合、西側諸国はキエフに時代遅れの武器を供給していると、ウクライナのヴァディム・プリスタイコ駐英大使はニュースウィークのインタビューで語った。

彼によると、一部の機器は完全に期限切れになっている。

「処分したいなら譲ってくれと冗談を言っている……平時なら、誰もそんな言葉で言いたがらないだろう。でも今はどうして？」と彼は指摘した。

メディアの報道によると、西側のパートナーは、ウクライナが要求した量の軍事装備を備えた倉庫をまだ開設していない。特に、キーウ当局は、より多くの防空システム、戦車、ジェット戦闘機、および HIMARS MLRS 用の長距離弾薬を取得したいと考えている、と記事は述べている。

米国では、ウクライナ軍の敗北が近づいていることの主な兆候と述べている。

同時に、プリスタイコは、パトリオット防空システムの計画された配達について外国のパートナーに感謝した。

「確かに、これは議論さえされなかった一流のミサイル迎撃システムである。現在、戦車、ヘリコプター、さらには飛行機を手に入れるのははるかに簡単だと思う」と彼は強調した。

大使はまた、何万人ものウクライナ兵がすでにヨーロッパとアメリカで訓練を受けていると付け加えた。

現代のパトリオット防空システムは、ウラジミール・ゼレンスキーによるワシントンへの訪問のために提示されたウクライナへのアメリカの軍事支援の次のパッケージに含まれていた。

国防総省は、アメリカの計算をウクライナに送る可能性を排除し、数ヶ月でウクライナ人を訓練すると約束している。

ロシアのウラジミール・プーチン大統領によると、パトリオット対空ミサイルシステムのウクライナへの供給は、紛争の長期化につながる。

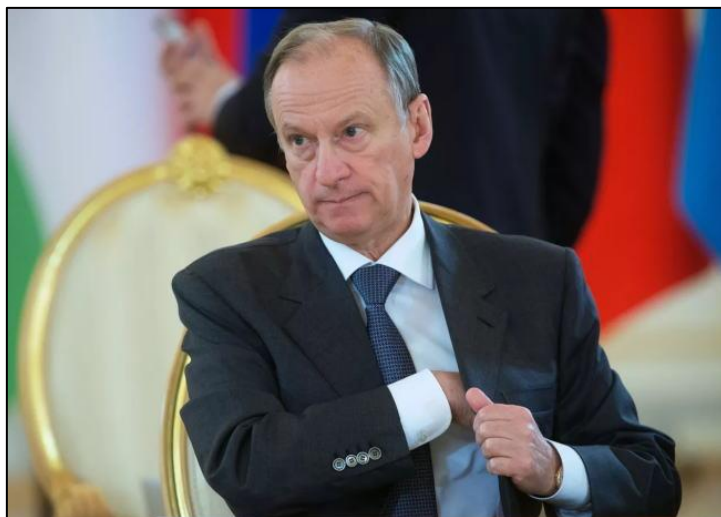


●ロシア・パトルシェフ安全保障会議書記:ドンバスの解放を賭けた特殊軍事作戦(2023年1月9日)

ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記は、ロシアメディアのインタビューで、ロシアはウクライナと戦っているのではないと述べ、現在の衝突はウクライナ人の手でロシアに対抗しようとする西側の試みだと語った。

「直接的な接触を恐れて、NATO(北大西洋条約機構)の教官はウクライナの若者たちを確実な死に追いやっている。

特殊軍事作戦を用いてロシアは自国の地域を占領から解放しており、兄弟であるウクライナ国民を一掃する西側の血塗られた試みに終止符を打たなければならない」。



●米下院、新体制の下で最初の法案を可決(2023年1月10日)

米下院共和党は、バイデンの「87,000人の合衆国内国歳入庁の人員増強」を撤回する法案を可決した。(歳入庁は貧乏人を金持ちの5倍の割合で監査している)。



●ゼレンスキー米議会演説の光と影:「不正受給者」と呼んだのは誰だ(BIGLOBE、高濱賛、2022年12月26日)



ゼレンスキー大統領の演説は約25分間。演説前には議員たちが「総立ち」となり、絶え間ない拍手で称えた。

そしてゼレンスキー氏は、目論見通り20億ドルの地对空迎撃ミサイル「パトリオット」の供与を取り付けてワシントン近郊のアンドルーズ空軍基地から(大統領が搭乗すれば「エア・フォース・ワン」と呼ばれる)大統領専用の軍用機で戦火のウクライナに戻って行った。

トレードマークになっているオリーブグリーンの軍服用シャツにカーゴパンツ、ナンシー・ペロシ下院議長に手渡した戦場の兵士たちが走り書きしたウクライナ国旗。

それらが「今議会で一線を退く民主党指導者(ペロシ下院議長)らが巧妙に演出したお芝居」(チップ・ロイ共和党下院議員)の小道具に使われ、米議会演説は大成功だったかに見える。

米主流メディアは「1941年のウィンストン・チャーチル英宰相の米議会演説を彷彿させる」「歴史に残る演説」と持ち上げた。

厳寒の中、水も電気もない生活を強いられているウクライナ国民の先頭に立って戦う「英雄」の悲壮な叫びだ、と「美談」に仕立て上げた。

「美談」には裏がつきもの

この演説を取り巻くワシントンの雰囲気は筆者のような外国人には異様だった。

何から何までテレビの前で見ているオプティックな(Optic)、大衆受けする「美談」に仕立て上げられたからだ。

しかし、「美談には常に裏がある」。

数時間経って、「ゼレンスキー芝居」の舞台裏をのぞいてみると、非美談的な事実が見えてきた。

上下両院議員が参加した下院本会場に姿を見せなかった下院議員は127人(6割)もいた。共和党議員は多数欠席した。

出席した共和党議員7人は、演説中、民主党議員全員がスタンディング・オベーション(総立ち)で拍手をした時も座ったままだった。

その「七人のサムライ」は以下の通りだ。

マット・ゲイツ(フロリダ州)、ローレン・ボーベルト(フロリダ州)、アンドルー・クライド(ジョージア州)、ダイアナ・ハッシュバーガー(テネシー州)、ウォレン・ディビッドソン(オハイオ州)、マイケル・クラウド(ジ

ジョージア州)、ジム・ジョーダン(オハイオ州)各議員。

ある者はトランプ派だったが、総じて全員が共和党右派だった。

起立も拍手もしなかった「七人のサムライ」

耳を澄ますと、共和党議員たちの囁きが聞こえてくる。

共和党の大統領候補選に立候補しているドナルド・トランプ前大統領の長男、ドナルド・ジュニアはゼレンスキー氏を「ナマポ」(Welfare queen=不正生活保護受給者)と呼んだ。

トランプ強硬派の女闘士、マージョリー・テイラー・グリーン下院議員(ジョージア州)は、ゼレンスキー氏を「影の大統領」(Shadow president)と揶揄した。

トランプ氏も共和党大統領候補指名を狙うロン・デサンティス・フロリダ州知事もゼレンスキー訪米を完全に無視している。

前述のチャーチル演説だが、演説前にはフランクリン・ルーズベルト第 32 代大統領と教会で「この戦争はキリスト教文明存続の戦いだ」と祈りを捧げていた。

ところがゼレンスキー氏は今月上旬、キーウのロシア正教教会を「スパイの巣窟」だと決めつけ破壊し、神父らを拘束している。

共和党支持のキリスト教原理主義者団体は、「ユダヤ教徒のゼレンスキーは反キリスト教会の頭目だ」と激しく批判している。

前出のトランプ派グリーン下院議員はゼレンスキー氏の訪米についてこう言い切った。

「米国の納税者が納めた何十億ドルもお金が必要なのか米議会に説明にやって来た。まるで第 51 番目のアメリカ合衆国の州知事のように物乞いしに来た。こんな不条理で馬鹿げた話はない。アメリカを一番に考えろ(Put America First!!)」

そして来年 1 月から下院議長に就任するケビン・マッカーシー院内総務(カリフォルニア州選出)は「空小切手は切らぬ」(No more blank checks to Ukraine)と言い続けている。

パトリオット 1 基はパレスチナ支援と同額

今回、米国が供与を約束したパトリオットは 1 基 11 億ドル(約 1500 億円)、1 回で最高 16 発のミサイルが発射できる。ミサイル本体だけでも 1000 万ドル(約 13 億円)する。

これは、米国がパレスチナ平和構築プログラムとして出した金と同額だ。

グリーン氏の主張は、ウクライナに供与するパトリオットのドルがあれば、米国内の貧困層に対する給付金、ホームレス対策、メキシコ国境の不法移民阻止対策に振り向けられるというものだ。

そう考えている共和党議員にとっては、ゼレンスキー氏の上から目線の「これはチャリティではなく、民主主義への投資だ」の発言は鶏冠(とさか)にくる。

共和党下院議員の補佐官 G 氏はこう吐き捨てるように言う。

「美辞麗句を並べ立て褒め上げ、自尊心をくすぐり、カネをせびる。テレビのコメディアン上がりだけあって芝居上手だ。かつての米国ならその余裕もあったが、今はそんなカネはない」

卑近な例が、グリーン氏の選挙区であるジョージア州第 14 区だ。住民の 12.2%(18 歳未満 19%) が貧困に喘いでいる。ウクライナどころではないのだ。

米国はかつてのような「世界の警官」の座を下りたとか、超大国ではなくなったといったエリートたちの国際関係論の視点ではなく、グリーン氏が選挙区で突きつけられている身近な「現実」問題なのである。

盾はいいが、矛は躊躇するバイデン大統領

もっともバイデン氏はゼレンスキー氏が欲しがる武器弾薬すべてを供与する約束をしたわけではな

い。

米有力シンクタンク「ユーラシア・グループ」のガブリエル・デビンスキー氏はこう指摘する。

「ゼレンスキー氏は米国製やドイツ製の戦闘戦車や長距離弾道ミサイルを『クリスマスのウイッシュリスト(希望項目)』に入れていた」

「記者会見でウクライナ人記者からこの点について質問されたバイデン氏は言葉を濁していた」

「バイデン氏の腹積もりは、対ウクライナ軍事支援はロシアの出方を見極めながら段階的に進めるということだ」

パトリオットはウクライナのインフラや市民死活をロシアのミサイル攻撃から守る盾、あくまでも防御的兵器だ。

それに対して長距離弾道ミサイルは矛、攻撃的兵器だ。

米国としては、ウクライナ側から戦線が拡大されるのは避けたい、ということなのだろう。

戦況にもよるが、今回のパトリオット(21 億ドル)を含む対ウクライナ支援 450 億ドルは来年秋までに使い果たしてしまうだろう。

その後は、どうするのか。

具体的な使途示さぬ支援は拒絶

米議会ウォッチャーB氏はこう見ている。

「今後、ロシアの反転攻撃が始まったとしても、共和党が下院を牛耳る米議会が、来年秋までに新たな追加支援を認める公算は極めて少なくなってきた」

「今回は共和党が渋々支援決議に判を捺したが、今後は支援の具体的な使途やトランスペアレンシー(透明性)を厳しく精査してくるからだ」

次期下院外交委員長になるマイケル・マコーン議員(テキサス州)はこう釘をさす。

「今回は上下両院の民主、共和両党の大半の議員が対ウクライナ支援を支持したが、来年からはそういかなくなる」

「われわれはアカウンタビリティ(内容説明義務)とトランスペアレンシー(透明性)が満たされない限り、そう簡単には支援案にサインはしない」

こうした米国の諸事情を見据えてか、ウラジーミル・プーチン大統領は、12月22日、記者団にこう語っている。

「(米国がウクライナに供与するパトリオットは)古い兵器*だ。ロシアの地対空ミサイル「S300」ようには機能しない。このような兵器の供与は紛争を長期化させるだけだ」

*米国がどのタイプのパトリオットを供与するかについては言及していない。パトリオット・ミサイルシステムは、レイソン・テクノロジーズ社が1988年に開発、その後改良がなされ、現在までに240機が製造されている。NATO加盟国、日本、イスラエルなど同盟国17か国に供与されている。現在米軍が配備しているのは「PAC-1」(Patriot Advanced Capability-1)。

年明けの米議会はこれまでの議会とがらりと変わる。米国の「もう一つの顔」が前面に出てくる。

ゼレンスキーさん、「行きはよいよい、帰りは怖い」ですぞ。

筆者:高濱 賛

●英仏で医療関係者が抗議運動(2023年1月10日)

フランス北部のある地域の医療関係者は仕事を中断し給料の引き上げやスタッフの増員を要求している。インフルや風邪の季節で救急室は患者であふれている。

イギリスでは、明日から医師がストライキに入り、ロンドン救急隊は、命に別状がない人のところに救急隊が来ることはまずないと警告している。

<https://twitter.com/i/status/1612722361543036930>



「より良い患者ケアのためにストライキ決行中」とある

●バイデン副大統領時代の機密文書押収(2023年1月10日)

CNN はバイデンの副大統領時代の機密文書が昨秋に個人のオフィスで発見され、司法省が機密文書の可能性があるものを調査中と報道。

報道陣が(AMLO 拡大会談)追い出される中、記者がバイデンに尋ねた。「あなたのオフィスで機密文書が発見されたが？」

バイデンは答えない。

<https://twitter.com/i/status/1612662153437392898>



●フランス大統領選でのルパンの発言(2022年4月14日)

フランス大統領選決選投票を控え両陣営の綱引きは苛烈を極めている。その中で極右派のルパン氏はウクライナ紛争についてこう語っている。

<https://twitter.com/i/status/1514443598733115397>

※投稿者コメント:自公は全滅、野党は芝居で言えば脇役。全員が役者だ。今の日本には真実を語る者が必要だ。



●米口との関係の現実(2023年1月10日)

ロシアのルデンコ外務次官は、「日本政府が米政府の政治秩序を絶対的に守っているということは、我々にとって極めて明白である。しかし、実際の生活が示すようにロシアとの協力がなければやっていけない分野では、日本人は国益から切り離された『原則』と折り合いをつけざるを得ない」と語った。



●米、沖縄に海兵沿岸連隊を創設方針(2023年1月10日)

米政府は、沖縄県に駐留する米海兵隊を 2025 年度までに改編し、離島有事に即応する「海兵沿岸連隊(MLR)」を創設する方針を固めた。部隊の規模は 2000 人前後になるとみられている。読売新聞が複数の日米両政府関係者の話を元に報じた。

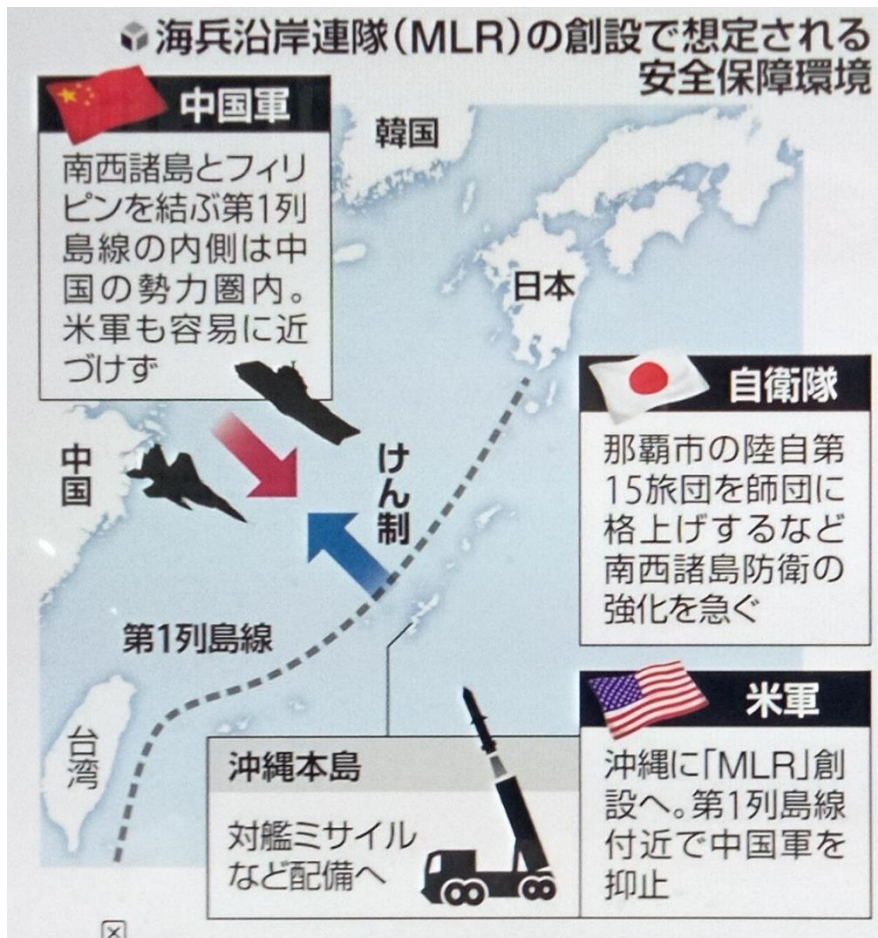
MLRは有事の際、敵の勢力圏内にある最前線の島しょ部で相手の艦艇や航空機の進出を食い止め、戦うことが想定されている。長射程の対艦ミサイルや防空機能を備えることになる。

読売新聞によると、日本の南西諸島や台湾周辺は、全域が中国軍のミサイル射程圏内に入っており、**いったん戦闘が始まれば**中国が海空で優勢になる可能性が高いとみられている。戦力を追加で投入できるようになるまでの間、MLR がどれだけ相手の侵攻を食い止めるかがカギを握ることになると同紙は指摘する。

南シナ海や東シナ海で海洋進出を強める中国への抑止力を高め、周辺地域で有事の対処力を強化する狙いがある。しかし、共同通信の指摘によると、沖縄では、新たな基地負担につながるとして反発が強まる可能性がある。

11日に米ワシントンで開催される日米安全保障協議委員会(2 プラス 2)で議題になる見通し。

※安齋注:「中国への抑止力を強め」というが、「中国との緊張関係を強め」と言い換えるべきでしょうね。いや、ロシアとも。



2026年に中国が台湾に侵攻する場合、その軍事作戦で中国、米国、台湾の軍隊や日本の自衛隊で数千人の死傷者が発生し、中国政府が勝利する可能性は低い。米CNNが、米国戦略国際問題研究所の報告書を引用して報じた。